



---

MONDAY, JULY 20, 2020 VOL. 7

---

## 哲学系諸学の大学教員の養成(専門研究者の養成)

日本学術会議哲学委員会は、哲学系諸学の大学教員の養成のあり方(専門研究者の養成)について取りまとめている。概要は以下の通り。

まず大学教員になるにあたって最も重要なことは、国際的な研究水準に見合う研究を行い、その成果を着実に発表する能力である。哲学系諸学を含む人文・社会科学系の領域も、双方向の国際学術交流を推進するとともに、先端的な水準であることを保証するためにも、国際的な学術雑誌への投稿、先端的な研究を行う内外の研究者がレフェリーボードを構成する高水準の学術雑誌の創刊、優れた論文・著作の英語等による執筆あるいは翻訳刊行により、海外への発信力をさらに向上させる必要がある。最先端であることが認知された研究を公にすることで、我が国の哲学系諸学のレベルを引き上げ、海外教育機関のポストへの採用も視野に入れた研究指導が可能になる。

---

## 哲学系諸学の大学教員の養成(教養教育・導入教育の開発)

日本学術会議哲学委員会は、哲学系諸学の大学教員の養成のあり方(新しい教養教育・導入教育の開発)について取りまとめている。概要は以下の通り。

教養教育における哲学の役割は大きい。他方で、哲学系諸学分野では、多くの研究者が文献学や思想史的研究を行っているが、その研究と様々な教養教育を担当しなければならない教育現場の間には、内容上の大きなギャップが存在する。哲学系諸学の若手研究者がはじめに教壇に立つのは、多くの場合、哲学系諸学を専門課程として持っていない大学における教養教育である。大学院生や若手研究者に、特定の専門分野で通用する研究論文を生産するだけで、それを幅広い文化的・社会的文脈の中で位置づけ、その意義を問い直す作業を行わないのなら、現在の大衆化した大学では、多くの学生はその内容に関心を示すことはなく、教育が非常に難しくなってしまうことを伝える必要がある。現在の多くの大学の教養教育・導入教育においては、高度に専門的な哲学思想は求められていない一方で、クリティカル・シンキング、論理力・表現力教育、現代社会の倫理課題・人生の意義と進路に関する省察などを含んだ新しいタイプの教養・導入教育は強く求められている。現在の大学が教員に期待しているのは、学生のロールモデルとなるような社会人基礎力の模範を示しながら、自分の研究内容を先に定義した意味での教養として捉え直し、学生の基本的な素養を伸ばすことができる力量である。そのためには、原典講読に関しても、古典の内容を厳選し、現代社会の教養として重要な部分を様々な原典から抜粋収録した古典のアンソロジー編纂出版が望まれる。さらに、近年は、「哲学プラクティス」(哲学カフェ、子どもの哲学、企業内対話、哲学カウンセリング、批判的思考力開発などを含む)と呼ばれる対話型の哲学実践を通して、哲学をコミュニケーション能力の育成へと結

びつける新しい試みが各大学で行われている。これらの新しい教養教育の方法と資源を、哲学系諸科学の学会が中心となって、ワークショップや講演会などの形で若手研究者に提供する必要がある。

---

## 哲学系諸学の大学教員の養成(教員養成プログラム)

日本学術会議哲学委員会は、哲学系諸学の大学教員の養成のあり方(教員養成プログラム)について取りまとめている。概要は以下の通り。

現在の日本の大学では、大学院生やポストドクターとして研究していた若手が、突然に、非常勤講師として大学の教壇に立つことが多い。彼・彼女らは、高等教育のための教育学的な方法論や教育心理学的な知識も持たず、またさしたる教育経験もないままに教壇に立つことが多い。狭い専門分野でしか通用しない話題を講義しても、一般の学生は関心を示さず、時に授業に強い不満を覚え、ついに哲学系諸学そのものの価値に疑問を抱くようになる。これは教える側にとっても教えられる学生にとっても不幸な事態である。それゆえ、講義方法を受講者に合わせて工夫することが必要である。

アメリカには研究大学の大学院生が教育重視型大学の教員から指導を受けながら、大衆化した大学教育現場で教鞭をとるとはどのようなことを学ぶ大学間連携プログラムがあり、“Preparing Future Faculty Program(将来の大学教員養成プログラム: PFFP)”と呼ばれている。日本でもいくつかの大学でPFFPが実施されている。これらのプログラムを哲学系の諸学会共同の支援のもとで推進し、全国化していく必要がある。また、日本ではティーチング・アシスタント(TA)制度を本格的に活用しているとは言い難い。単なる事務上の補助を超えて、担当教員とともに学生教育に取り組む本格的なTA制度を大学教育に導入し、それに相応の給与を支払うべきである。大学院の博士課程やポストドクターの研究者は、TAとして、予習復習の補助、チュートリアル、テストやレポートの採点、補助的な講義などの学生教育を担当教員とともに担い、大学教育を行う準備的な経験を積むべきである。

---

## 哲学系諸学の大学教員の養成(新しいキャリア・パス)

日本学術会議哲学委員会は、哲学系諸学の大学教員の養成のあり方(新しいキャリア・パス)について取りまとめている。概要は以下の通り。

これまで哲学系諸学の博士課程の大学院生やポストドクターは、大学の教員などの研究職を目指している場合がほとんどであった。しかしながら、現状ではいわゆる「ポストク問題」が未だに解決されていない。2006年以降、ポストク問題を認識した文部科学省は「キャリア・パス多様化事業」を開始し、2008年には日本学術会議が若手人材育成問題検討分科会の報告を行っているが、これらはいずれも自然科学系の領域を主な対象としている。同様の取り組みは、人文・社会科学においても求められる。

例えば、博士課程の院生やポストドクターの就業先として、初等中等教育の教員や、国や地方自治体における文化行政の専門職員が見直されるべきである。というのも、現在、初等中等教育においては、アクティブ・ラーニングという形で、児童生徒が主体的に学ぶ取り組みが重視されている。ここで述べてきた特性からして、哲学系諸学を専門として学んだ者こそそのような教育において役割を果たすことができる。

また、感性に関わる教育では、美学芸術学を専門として学んだ者が寄与できる。異文化理解教育では宗教学の知見を活かすこともできよう。社会におけるこれらの職種の重要性は、大学教員や研究者のそれに劣るものではないことは改めて述べる必要もなく、哲学研究と実社会での実務や初等中等教育との連続や循環を生むことを可能にする点において、今後、強く望まれるものである。

---

## フランス、国立高等芸術・文化教育機関の設立協定に調印

Jean-Michel Blanquer国民教育・青少年大臣、Frédérique Vidal高等教育・研究・イノベーション大臣およびFranck Riester文化大臣は、国立工芸学院(Conservatoire national des arts et métiers:CNAM)において、国立高等芸術・文化教育機関(Institut national supérieur de l'éducation artistique et culturelle:INSEAC)の設立協定に調印した。

INSEACの創設は、共和国大統領が考える理想(全学生に対する学校教育課程において、芸術と文化の教育を十分に受けることが出来るようにする)に応えるための大きな一歩となる。芸術と文化教育政策において中心となるINSEACの創設は、3省(国民教育・青少年省、高等教育・研究・イノベーション省、文化省)とブルターニュ地方議会、コートダモール、ギャンガン-パンポール都市圏、ギャンガン市議会による野心的な協力体制の成果である。

この新しい高等教育・研究機関はCNAMの1機関として組み込まれ、芸術と文化教育の分野において国家レベルでの教育と研究を形成する。その成果の積み重ねと拡散によって、INSEACは共有する目的と実践のターゲットをまとめる任務を担う。そして地域全体の政策について、発展とその評価をできる環境づくりに貢献することが期待される。INSEACの主な役割は、文化省および国立高等教育研究所の方針の下、高等教育機関と連携しながら、初等教育とそれに続く教育機関を創設・運営することにある。これらの教育課程は、芸術と文化教育のプロジェクトに参加・展開させる人(学生、教員、芸術家、文化メディア、社会教育の活動家、地方の代表者等)を対象としている。

---

## アメリカ国防総省、AI使用についての倫理原則を正式に導入

アメリカ国防総省(Department of Defense)は、国防イノベーション委員会(Defense Innovation Board)が2019年10月にマーク・エスパー(Mark T. Esper)国防長官に提示した提案に従い、人工知能(AI)使用についての倫理原則を正式に導入した。

これらの原則は、トランプ大統領が2019年に立ち上げた、信頼性あるAI技術の発達に向けた取り組みである「米国AIイニシアティブ(American AI Initiative)」と一致するものである。国防総省が発表したAI倫理原則は、米国憲法に基づく米軍の既存の倫理枠組みを基盤とするもので、AI利用による倫理的曖昧さ及びリスクに対応するものとなる。同原則が対象とする主要領域は、責任、公平性、追跡可能性、信頼性、管理可能性の5つである。なお、国防総省は、統合人工知能センター(Joint Artificial Intelligence Center:JAIC)を、AI倫理原則の実行を調整する中心機関に指定している。

---

## アジア人学生、アジア圏内の大学を留学先に選択する傾向

世界大学ランキングを毎年発表するQS社は、アジア人学生の留学に関する報告書「アジアにおける高等教育スポットライト(Your Higher Education Spotlight on Asia)」を発表した。本報告書は、留学を考える中国・インドネシア・マレーシアの学生の進路決定までの過程に関し、20組のフォーカスグループ、50人との個別面談、300人以上からの調査回答からのデータを提示している。

これによると、アジア圏の学生は、留学先を地域内で探す傾向が強くなりつつあるという。留学先調査では、通常、米国が留学先トップとなるが、日本及び中国も上位5カ国に選ばれている。中国・インドネシア・マレーシアの3カ国以外のアジア諸国の学生も、例えばベトナム人学生が選ぶ留学先第1位は日本で、アジア圏内で留学先を選ぶ傾向がある。IDPコネクト(IDP Connect)社CEOのサイモン・エメット(Simon Emmett)氏は、英国やオーストラリアなどと比較すると、アジア諸国を留学先として選択する割合は世界的にまだ低いとしながら、マレーシア・シンガポール・韓国を留学先として検討する学生数も相当数いるとしている。